

別紙様式 4  
事業費提案書

建設費

項目		施設概要 (構造・規模・仕様等)	事業者としての事業費上限額(提案事業費)及びその実現のための取組に関する提案		更なる事業費縮減に向けた工夫に関する提案 <sup>※3</sup>	
			提案事業費内での事業実施を実現するための具体的取組 <sup>※1</sup> (設計の工夫、独自技術、施工合理化、調達等の工夫)	提案事業費 <sup>※2</sup> (単位:千円 税抜)	更なる事業費縮減のための工夫 <sup>※4</sup> (設計の工夫、独自技術、施工合理化、 調達等の工夫)	縮減方を最大限実現した場合の事業費の見込み <sup>※5</sup> (単位:千円 税抜)
I. 建設工事費	直接工事費	1. 建築工事			66,019,000	
		1.1 土工・地業 <sup>※a</sup>	直接基礎+地盤改良 (一部杭基礎:人工地盤)	(1)掘削土量の低減:①基礎・地下体積の最小化設計(フィールドレベル上昇、中間層免震、設備ピットの集約、マットスラブ基礎) ②旧日本青年館既存地下躯体の機械室利用 (2)地盤改良単価の低減:①改良深度・支持力に応じた複数工法の採用によるコスト最適化 ②複数工法採用による機械・労務 山積み集中の低減 (3)仮設費の低減:①地下水位より高いフィールドレベル設定による遮水山留と地下水揚排水の低減 ②東側地下の雑填化による 山留の低減	7,676,000	
		1.2 構造躯体	RC造(PC化)、一部S造、一部 木造+中間層免震  地下2F、地上3F 延べ床面積182,213㎡	(1)建築面積の最小化:2層式客席+3芯円外形平面によるボリュームの最小化 (2)基礎躯体数量低減:地盤改良+マットスラブによる基礎の合理化 (3)新設地下躯体の最小化:旧日本青年館既存地下躯体の機械室利用 (4)構造形式の工夫によるスタンド躯体数量低減:①中間層免震による地震力低減 ②スタンド段床のシングル剛床化による構 造フレーム合理化 (5)スタンド躯体製作単価の低減:①スパン種類・断面種類の最小化による製作効率向上 ②複数メーカーからの調達によるPC 製作山積み集中の低減 (6)労務費の低減:①スタンド躯体PC化による現場作業の低減 ②PC工法組合せ最適化による労務費の低減 (7)仮設費の低減:梁一体型柱頭PCの採用による仮設支柱の低減	24,397,000	
		1.3 屋根	構造:S造 屋根仕様: ・高圧木毛セメント板下地の上 鋼板屋根防水 (一部太陽光パネル設置) ・先端部透明屋根部:ポリカー ボネイト版+アルミフレーム枠 ・軒天:アルミルーバー	(1)構造形式の工夫による屋根躯体数量低減:①中間層免震による地震力低減 ②バックステイによる片持ちトラス構造の負担 軽減 ③曲面屋根のシェル効果の活用 (2)附帯重量軽減による屋根躯体数量低減:①金属系の軽量屋根仕上材の採用 ②屋根内設備配置の最適化に伴うキャット ウォーク数量削減 (3)屋根躯体製作単価の低減:①トラス形状の統一(72本)による製作効率向上 ②複数メーカーからの調達による鉄骨製作山 積み集中の低減 ③鉄骨基本図のBIM化による製作図効率向上 (4)雨水排水管の最小化:曲面屋根の勾配利用による排水ルート集約化と横引管最小化 (5)仮設費の低減:片持ち自立構造による建方用仮設支柱削減 (6)労務費の低減:地上での大型ユニット化による施工効率向上	17,967,000	
		1.4 外部内部仕上 <sup>※b</sup>	外部仕様: ・外壁:PC版 押し出し成型セ メント板 ・開口部:アルミサッシュ+ Low-E複層ガラス 内部仕様: ・要求水準に準ずる	(1)外装面積の最小化:①コンコースのオープン化による外装低減 ②段床裏面の仕上利用による仕上用二重天井の中止 (2)防水範囲の低減:トイレ・売店の集約化・独立ユニット化 (3)屋根仕上費用の低減:①芝育成用の日照拡散・反射を考慮した透明範囲・ルーバー配置の合理化	11,618,000	
		1.5 その他 <sup>※c</sup>	(アリーナ附帯) ・客席数:観客席68,000席 (内 VVIP客席 家具調木製 椅子150席) (フィールド工事) ・芝種:寒地型3種混合 ・トラック:全天候型ウレタン舗装 ・土壌空気交換システム ・散水設備 ・地温制御設備 ・補光設備	(1)観客席椅子:豊富なスタジアム施工実績に基づく適正な仕様の設定とパートナー調達による調達価格の低減 (2)補光設備:単価の安い高圧ナトリウムランプ、CO2併用システムの採用	4,361,000	

別紙様式 4  
事業費提案書

項目		施設概要 (構造・規模・仕様等)	事業者としての事業費上限額(提案事業費)及びその実現のための取組に関する提案		更なる事業費縮減に向けた工夫に関する提案 <sup>※3</sup>	
			提案事業費内での事業実施を実現するための具体的取組 <sup>※1</sup> (設計の工夫、独自技術、施工合理化、調達等の工夫)	提案事業費 <sup>※2</sup> (単位:千円 税抜)	更なる事業費縮減のための工夫 <sup>※4</sup> (設計の工夫、独自技術、施工合理化、 調達等の工夫)	縮減方策を最大限実現した場合の事業費の見込み <sup>※5</sup> (単位:千円 税抜)
I. 建設工事費	種目	2. 電気設備工事			19,342,000	
		2.1 電力設備	・電灯、コンセント、幹線 ・競技用照明 ・動力、幹線 ・受変電設備(特高・高圧) ・自家発電設備 ・太陽光発電設備、 次世代燃料電池設備 ・雷保護設備	(1)受変電設備:①特高トランス強制風冷装置によるトランス容量の縮減 ②特高トランスはオイルトランスを採用 ③屋根内変電所の機器の鉄骨一体揚重 (2)幹線ケーブル:高圧電気室の負荷との近接配置によるケーブル距離の最短化 (3)競技用照明:競技用照明の最適配置による灯数の低減 (4)労務費の低減:屋根内競技用照明の地上でのユニット化による施工効率向上	12,793,000	
	2.2 通信情報設備	・構内交換設備 ・映像音響設備 ・拡声設備 ・自動火災報知設備 ・情報表示設備	(1)競技用音響設備:①屋根内スピーカーの地上ユニット化による施工効率の向上 ②アンプ室の分散適正配置によるケーブル距離の最短化 (2)大型映像装置:1in1LEDの採用(視認距離により10mHx36mW) (3)中央監視設備:通信幹線にシングルループを採用	6,549,000		
	種目	3. 機械設備工事		12,491,000		
	3.1 空気調和設備	・熱源設備(ターボ冷凍機、吸収式冷温水発生器) ・下水熱交換設備 ・地中熱交換設備 ・空調機、電気式パッケージ、 ガス式パッケージ、FCU ・排煙設備 ・自動制御設備 ・段床ふく射冷却設備 ・ミスト冷却装置	(1)熱源設備:①ガス熱源併用による電気容量の縮減 (2)冷温水冷却水配管:①大温度差(10℃)対応仕様による配管・搬送機器のサイズダウン ②ユニット化工法による労務費の縮減 ③メイン管に大口径ステンレス管、枝管にフレキ配管を採用し労務費縮減 (3)一般空調:①売店の独立ユニット化に伴う空調室外機の近接配置による冷媒配管長の最短化 (4)換気設備:①売店の独立ユニット化による換気ダクト長の最短化 ②地下駐車場へのデリバント方式による換気ダクト低減 ③フィールドへの風を自然通風対応 (5)排煙設備:免震層で系統を分けずに共通のファンで対応	6,627,000		
	3.2 給排水衛生設備	・給排水衛生設備 ・給湯設備 ・消火設備(スプリンクラー、屋内消火栓、連結送水設備、 泡消火設備、ガス消火設備) ・排水再利用設備	(1)給排水:①ループ配管によるメイン管のサイズダウン ②トイレ・売店の集約化・独立ユニット化による給排水ルートの合理化 ③トイレ給排水管の床土上化により免震継手低減 (2)衛生器具:①ユニットトイレによる労務費の縮減 (3)消火:①連結送水設備・屋内消火栓:両メイン管の統合とステンレス管の採用による配管サイズダウン ②スプリンクラー:コンコースの半屋外化による設置範囲の縮減 ③ガス消火:電気室、熱源機械室の設置範囲の小区画化	5,864,000		
	4. 昇降機設備工事	乗用エレベーター 21台 免震エレベーター 7台 エスカレーター 14台	(1)昇降機:①居室高さ31mを超えないことにより非常用エレベーターを設置しない計画 ②2層式客席に伴うコンコース層間用乗用エレベーター台数の低減	1,020,000		

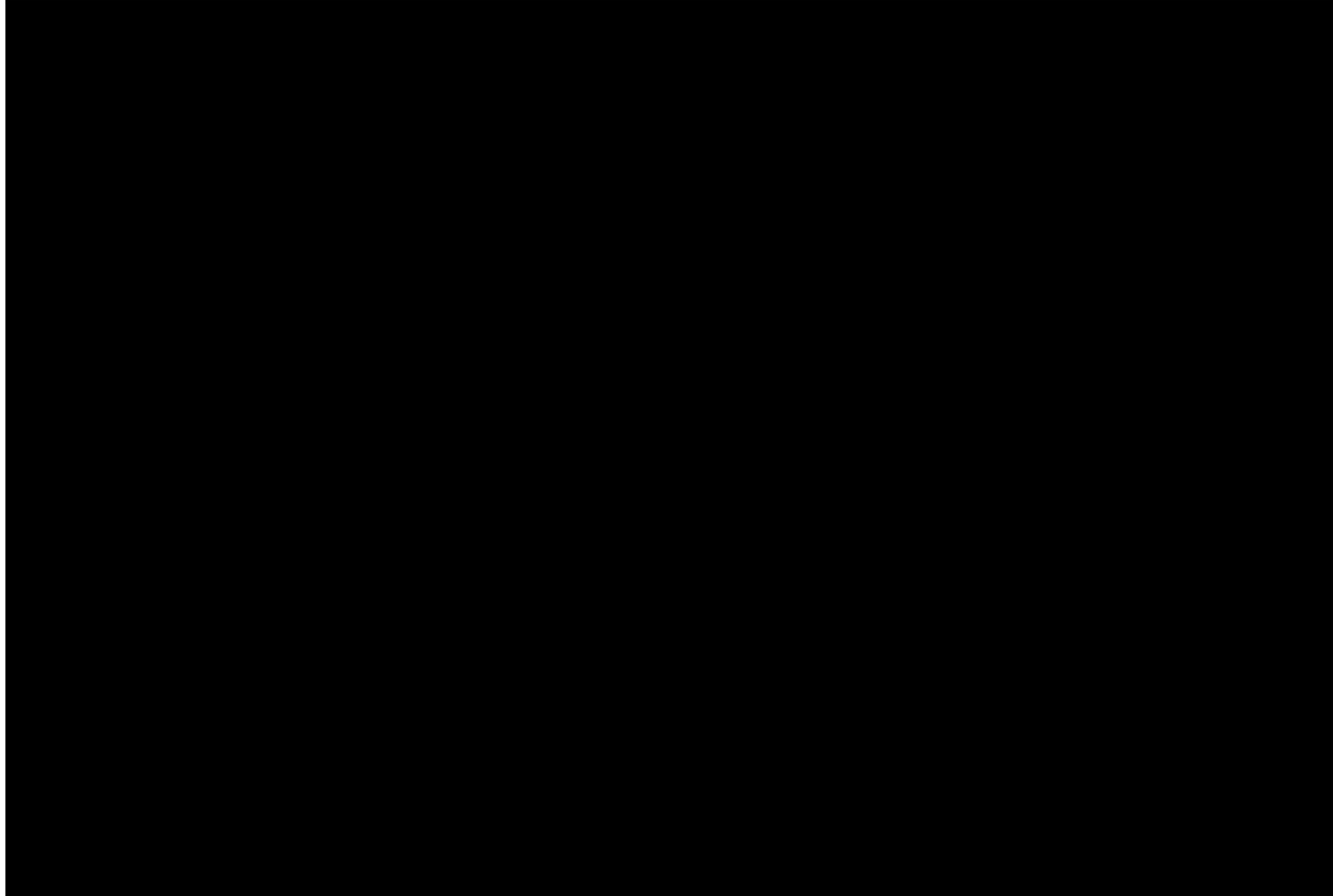
別紙様式 4  
事業費提案書

項目	施設概要 (構造・規模・仕様等)	事業者としての事業費上限額(提案事業費)及びその実現のための取組に関する提案		
		提案事業費内での事業実施を実現するための具体的取組 <sup>※1</sup> (設計の工夫、独自技術、施工合理化、調達等の工夫)	提案事業費 <sup>※2</sup> (単位:千円 税抜)	
I. 建設工事費	5. 外構工事		9,505,000	
	直接工事費 種目	5.1 建築工事	(1)人工地盤:人工地盤下部の室外化による仕上・設備の最小化 (2)水景:雨水・井水を極力利用し上水の使用を最小化 (3)水景排水:再利用と浸透とし、下水利用を最小化	8,189,000
		5.2 電気設備工事	(1)外構照明:国産標準品をベースに選定 (2)配管配線:樹脂製配管、ハンドホール採用	828,000
		5.3 機械設備工事	(1)給水配管:樹脂管の採用 (2)排水配管:塩ビマンホールの採用 (3)雨水配管:浸透面積最大化による雨水配管、雨水貯留槽容量の縮減	488,000
	6. その他工事 <sup>※f</sup>	(1)解体撤去:既存杭撤去範囲の最小化、旧日本青年館との干渉低減を考慮した地下躯体計画による解体範囲の最小化	672,000	
	直接工事費計		109,049,000	
	共通仮設費	(1)仮設計画:スタジアム建設の豊富な実績に基づき、工事の複合化・合理化を図り、無駄のない仮設計画を採用 (2)揚重機械:最適な揚重機の選定と揚重機管理システムを用いた効率的運用の実施 (3)仮設資材調達:大手3社JVの調達力を活かした適正価格での調達	14,490,000	
	その他共通費	(1)現場管理効率の向上:プレファブ化による、現地施工管理効率の向上 (2)ICTの活用:ICTの積極的活用による業務効率向上	14,748,000	
	共通費計		29,238,000	
	建設工事費計 (㎡単価)		138,287,000 延床面積185,673㎡ 745	
II. 電波障害対策費、各種負担金等	最高高さ低減による電波障害対応費の縮減	313,000		
建設費合計 (I~II) (税抜)	設計期間および工事期間に生じる物価上昇等に係る費用を提案事業費の変動を抑えるために見込んでいます。	138,600,000		
建設費合計 (I~II) (税込)		149,688,000		

更なる事業費縮減に向けた工夫に関する提案 <sup>※3</sup>	
更なる事業費縮減のための工夫 <sup>※4</sup> (設計の工夫、独自技術、施工合理化、調達等の工夫)	縮減方を最大限実現した場合の事業費の見込み <sup>※5</sup> (単位:千円 税抜)

設計・監理等費

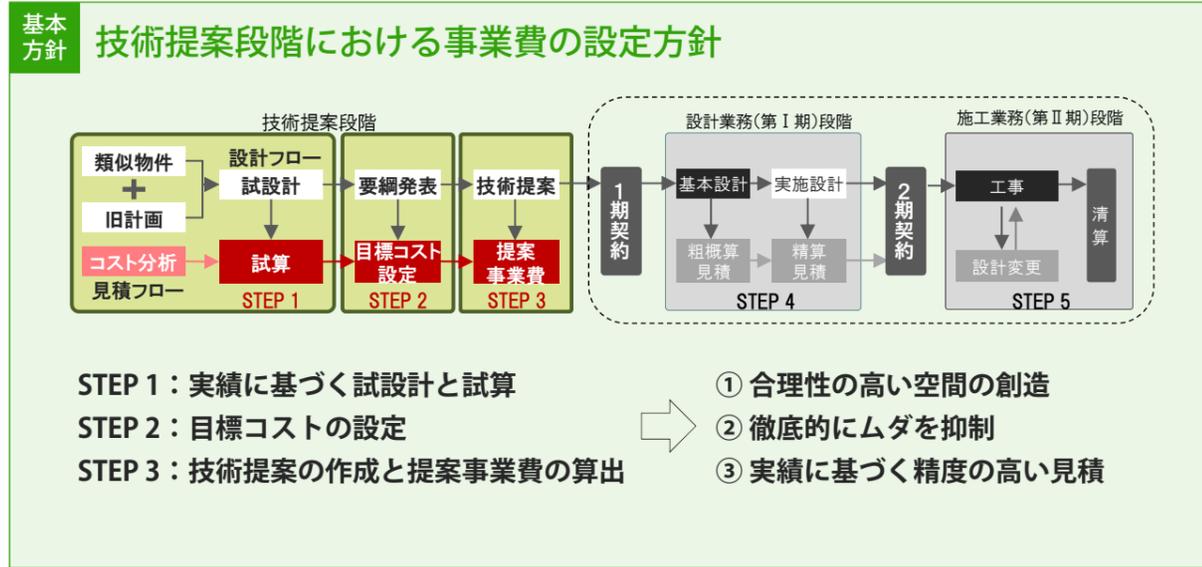
III. 設計業務費(基本設計、実施設計) <sup>※d</sup>	・各社の設計ツール(各室設計と条件整理表・懸案事項整理表、標準詳細図等)の活用による業務の合理化 ・与条件を整理した意思決定用資料の提示等による設計スケジュール遵守(再検討等の手戻り防止)に伴う業務の合理化 ・実績・経験豊富な技術者の配置による業務効率の向上	2,140,000
調査費	・事前の与条件整理による調査内容・範囲の最適化に伴う業務の合理化	15,000
IV. 工事施工等業務費(施工技術検討) <sup>※e</sup>	・実績・経験豊富な技術者の配置による高い精度の生産情報(工期・コスト・品質等)提示等に伴う業務効率の向上 ・施工段階での主要技術者の設計段階からの継続配置による責任明確化に伴う業務効率の向上	60,000
V. 設計業務費(設計意図伝達)	・実績・経験豊富な技術者の設計段階からの継続配置による業務効率の向上 ・3次元ソフトによる情報齟齬の無い意図伝達に伴う業務の合理化	855,000
VI. 工事監理業務費	・実績・経験豊富な技術者の配置による業務効率の向上 ・施工段階での主要技術者の設計段階からの継続配置によるプロセス理解度向上に伴う業務効率の向上	630,000
設計・監理等費合計 (III~VI) (税抜)		3,700,000
設計・監理等費合計 (III~VI) (税込)		3,996,000



# スタジアム経験者によって、信頼できる事業費を提案します

主要工種（例：スタンド、屋根等）のコスト計画に関する考え方

事業費管理のフロー



## 1 実績に基づく試算 2 目標コストの設定 3 精度の高い提案事業費の算出

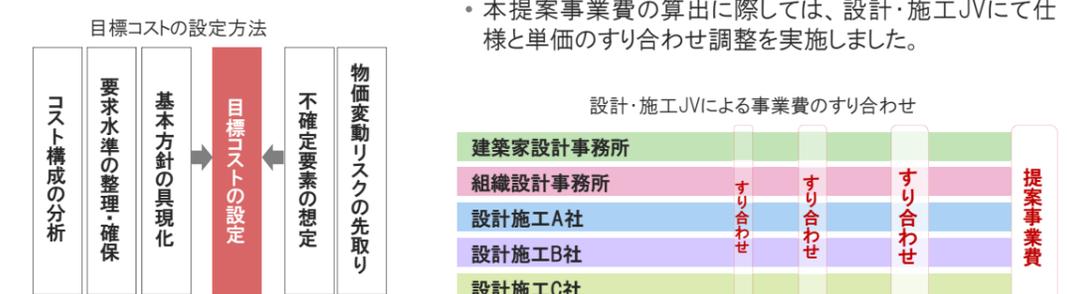
**STEP 1 実績に基づく試算**  
 ・旧計画と類似プロジェクトを基に実勢市況にて補正コスト分析を実施、試設計を作成しました。この試設計に基づき、大項目毎のコストを試算しました。

**STEP 2 目標コストの設定**  
 ・公告後、類似プロジェクトの期中の事業費変動実績を踏まえ、今回の大項目毎の目標コストを修正、設定しました。

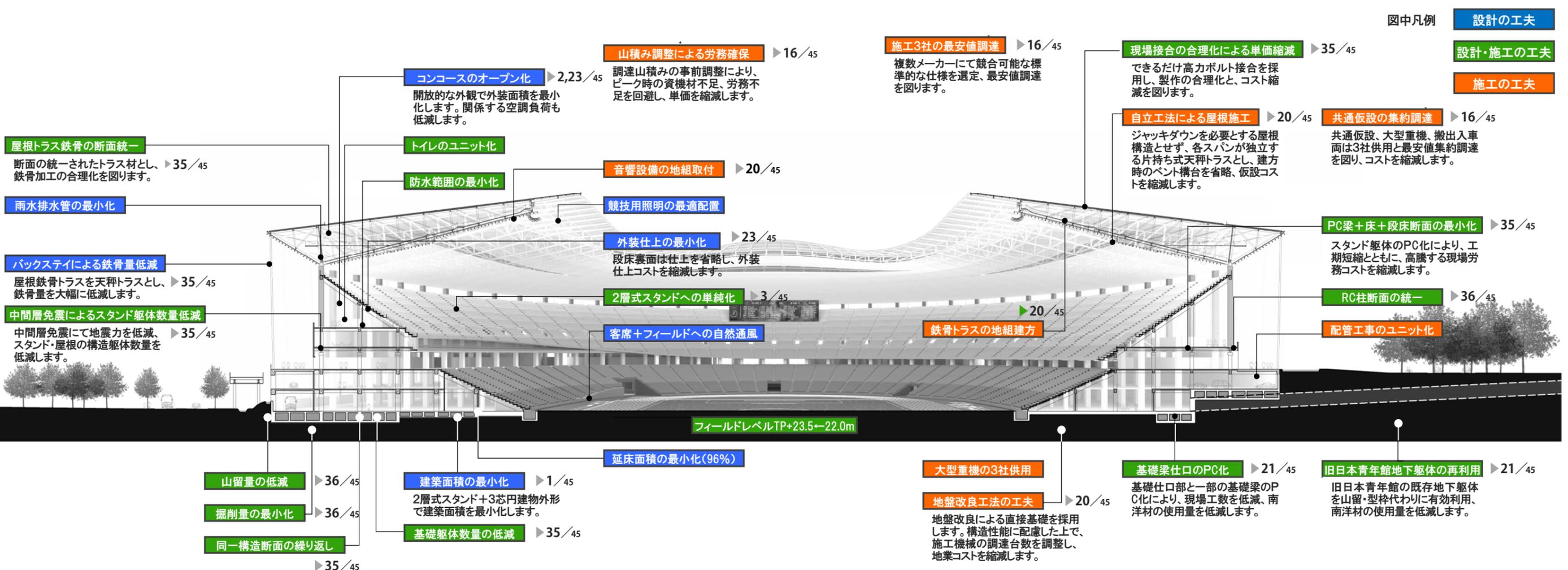
**STEP 3 技術提案の作成と提案事業費の算出**  
 ・目標コストの設定後、具体的なコスト削減策を踏まえた技術提案を作成、事業費を算出しました。  
 ・各個別工事コストは、提案する設計仕様と数量を定め、関係専門工事会社の見積をベースにしています。  
 ・本提案事業費の算出に際しては、設計・施工JVにて仕様と単価のすり合わせ調整を実施しました。

コスト分析に用いた類似プロジェクト

類似プロジェクト	スタンド構造	客席数
旧計画	S造	80,000席
日産スタジアム	PC造	72,000席
吹田スタジアム	PC造	40,000席
本事業提案	PC造	68,000席



## 4 設計と施工の協働メリットを活かした合理的なコスト削減提案



# ムリとムダのない合理的な設計で、提案事業費を遵守します

事業期間を通じた、事業費抑制のためのコスト管理計画・手法の考え方（設計段階）

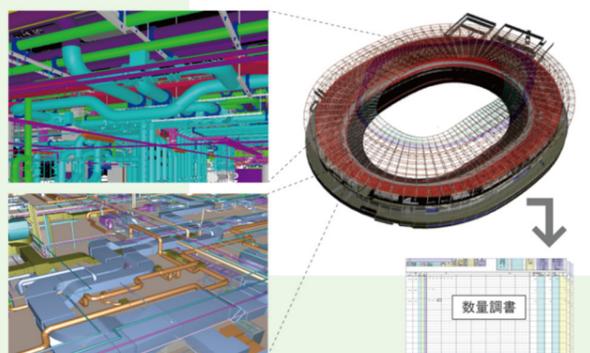
事業費管理のフロー



## 基本方針 設計段階における事業費の抑制方針



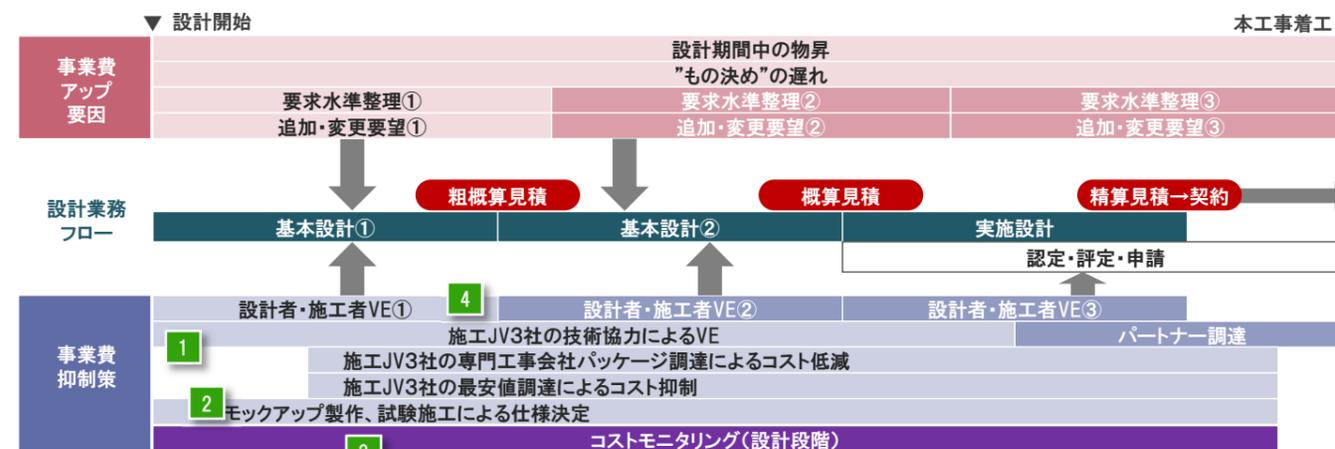
- ① 発注者との設計、コストに関わる合意形成**
  - 設計に関する情報の共有化と早期の意思決定と合意形成を図り、個別コストをタイムリーに確定します。
  - 調整が必要な懸案事項については決定期限を設計スケジュールに反映、漏れを予防します。
  - 発注者の変更要望のうち、コストに関わる項目についてはその影響度を迅速に提示し、“見える化”を図ります。
- ② BIMの積極的活用によるコスト抑制**
  - BIMモデルを活用し、数量チェックをタイムリーに行うことで、コスト変動を把握します。また、3Dモデルの作成により、施工性納まりの検討を同時に行います。
- ③ 生産情報の取り込み**
  - 施工者の情報を積極的に設計に取り込み、施工の合理化を図れ、最適価格の材料・工法を反映します。



BIMを活用した数量積算

## 1 適切な設計プロセスによるコスト管理

- ① 着実な設計業務の遂行**
  - コスト比率の高いスタンド、屋根等の形状を決定付ける、客席の設計と件の検証を集中的に行い、設計早期に発注者との合意形成を図ります。
  - 設計段階毎に概算コストを算出し、手戻りなく、着実に設計業務を遂行します。
- ② 不確定要素の早期取り込み**
  - 設計内容やコスト調整が図れる早いタイミング(基本設計)に、関係者との調整会議、行政協議等を開始し、不確定(増額)要素を取り込みます。



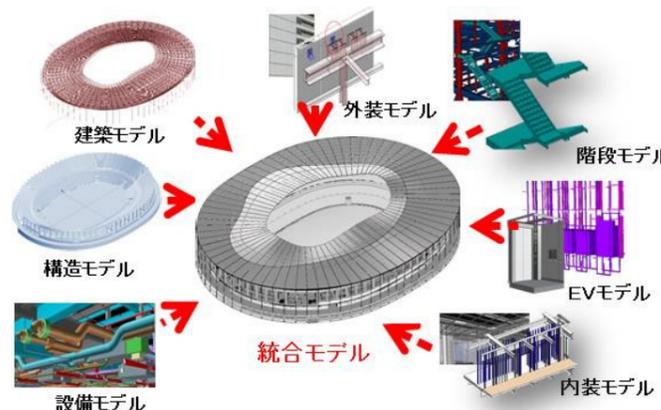
設計業務段階のコスト管理

## 2 合理的な設計によるコスト抑制

- ① エビデンスに基づく設計仕様**
  - 風洞実験による検証により、スタンド躯体や屋根、ルーバー等の2次部材への影響を評価し、コスト削減につなげます。
  - 地盤改良は事前室内配合試験により、セメント添加量の最適化を図ります。
  - 光環境、音響、風環境等の3Dシミュレーションの活用により、音響設備、競技用照明、空調設備等の最適化を図ります。
  - 設計期間を通して、芝生の生育実験を行い、芝生の種類、天然芝育成補助システムや設備の最適化を図ります。
- ② メリハリのある仕様設定**
  - 提案のスタンド段床裏のコンクリート素地仕上げなど、素材を活かした材料の使用の考えを他の部位にも展開し、コスト抑制を図ります。
  - VIP、一般利用者、バック諸室等の別により、仕上げグレード設定を変える、目線の遠い屋根トラス内のメンテナンス金物を溶融亜鉛めっきのままとするなど、場所や部位によってメリハリをつけた費用対効果を考慮した仕様設定を継続します。

## 3 設計意図の共有化と合意形成

- ① BIM、モックアップ等による共有化**
  - 意匠上重要な部位や図面ではわかりにくい部位、複数案の比較検討などにBIMを活用した3Dモデルを活用し、発注者との設計意図の共有化を図り、合意形成の容易化に努めます。
  - また、3Dモデルだけでなく、検討模型、実物大のモックアップ等、わかりやすさを最優先に様々なツールを使って提案します。実物大のモックアップの製作を通じ、施工性や納まりの検討も行いコスト抑制に役立てます。
- ② BIMを活用したバーチャル施工**
  - BIMデータを活用し、意匠・構造・設備の各部材の干渉調整をすると共に、施工手順についても検討し、設計図書高精度向上や工期検証に役立てます。
  - これらの情報を発注者とも共有化し、設計内容の見える化に努めます。
  - BIMによる数量算出により、数量の精度を向上し、コスト算出の精度を高めます。BIMの更新により、タイムリーにコスト(数量)変動をを把握します。



整合のとれたBIM情報統合のイメージ



バーチャル・リアリティを活用した空間、仕様確認



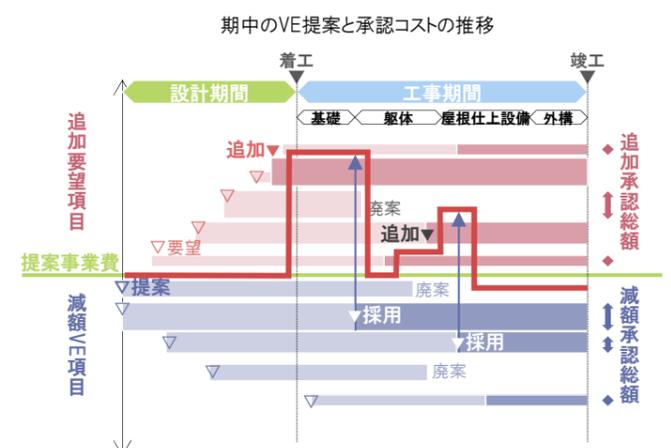
モックアップによる確認

## 4 生産情報の設計への取り込み

- ① 施工者との協働によるコスト抑制**
  - 施工者による施工性の向上、効果的な工法の採用、調達手法等、多角的な視点によるコスト削減案を積極的に設計内容に盛り込み、計画案の精度と具体性を向上します。
  - コストへの影響の大きい、架構形式、フィールドレベルの設定、地下の合理化等について、設計・施工JV両面から費用対効果の高い方策を計画方針から細部設計に渡り、継続的に検討します。
  - 施工者による生産情報や調達情報の取り込み、市況変動を見越したコスト設定により、事業費の振れ幅を抑制します。

## 5 採否判断しやすい縮減提案

- ① 発注者の採否判断のしやすい縮減検討資料**
  - 発注者にとって縮減提案の全貌が把握しやすく、個々の項目の建物品質(性能)への影響や金額効果が明確な検討資料を提示します。
  - コスト縮減検討項目を網羅したコスト縮減検討リストを作成し、継続的に更新することで、発注者の期限・採否状況や金額のタイムリーな把握を可能にします。
    - ①提案項目・仕様 ②適用範囲、数量 ③VE・CDの別
    - ④性能の変化 ⑤コスト減額効果 ⑥採否判断
    - ⑦決定期限、決定日(決定者)、発注日
  - コスト縮減項目毎にコスト縮減検討シートを作成します範囲や数量、性能変化、VEの場合は提案の根拠等が確認できる図面や資料を掲載し、発注者の採否判断を容易にします。
  - 設計段階の各フェーズで提出する「コスト縮減検討報告書」はこれらのコスト縮減検討リストとシートを取りまとめ、コスト縮減に係る資料の齟齬を防止します。
- ② VE減額効果のモニタリング**
  - 変更要望(増減)項目とコスト縮減検討項目、双方の採否の推移を同時にモニタリングすることにより、事業費全体への影響をリアルタイムに把握し、事業費を確実にコントロールします。



# ムダなコストの発生を予防し、事業費を確実に遵守します

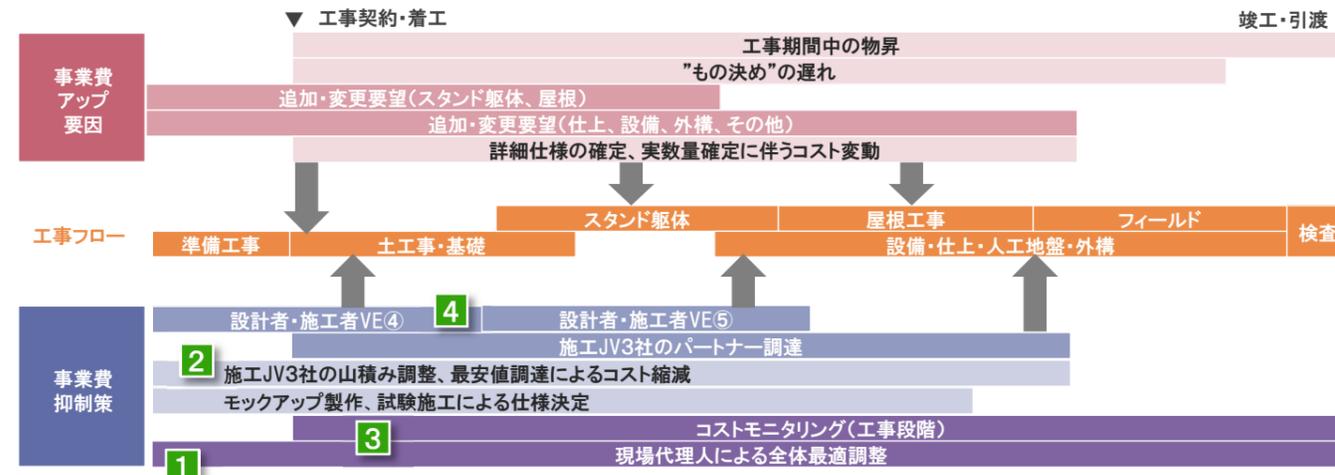
事業期間を通じた、事業費抑制のためのコスト管理計画・手法の考え方（工事段階）

事業費管理のフロー



### 基本方針 工事段階における事業費の抑制方針

- 現場代理人によるムダのない施工計画**
  - 現場代理人による全体施工計画の立案と調整を通じ、施工JV3社による工区分割に伴う不整合を排除、コスト、工期、品質面で最適な施工を推進します。
- 施工JV3社の協働による最適な調達手法**
  - 設計仕様、数量、施工時期、3社の調達情報、物価変動の傾向等を鑑みながら、各工種の調達手法を最適化し、最安値調達を図ります。
  - 最新の資材・労務市況を踏まえ、3社協働の最適調達パッケージを提案します。
- 事業費を抑制する継続的なコスト変動の把握**
  - 「もの決め」、施工図、発注、製作、施工の各段階に応じて変動するコストの推移をリアルタイムに把握することで、事業費の逸脱を防止します。
  - 「コストモニタリング主任」による継続的なコスト変動情報の共有と発注者への報告を通じ、VE提案等の事業費抑制策を効果的に実施します。



## 1 工事の合理化、省力化

- 全体最適な施工計画の立案実施**
  - 地盤改良工法の工夫
  - 大型重機の3社共用
  - スタンド躯体のフルPC化
  - 屋根鉄骨トラス+屋根仕上・設備の地組建方
  - ノーベント建方工法
- 緻密で合理的なヤード・動線調整**
  - 工区間調整の重要なポイントとなる敷地内外の工事ヤードとフィールド工事動線は現場代理人の下、「車両管制センター」にて集中管理します。
  - 全体施工計画に準じた日々の調整打合せを通じ、ムダな待機時間の発生を予防します。
- ムダのない共通仮設の一括施工**
  - 全工区に及ぶ共通仮設工事については幹事会社にて一括施工します。
  - 各工区の仮設仕様のバラつきを無くするとともに、ムダな仮設工事コストの発生を予防します。

## 2 3社の強みを活かす調達手法

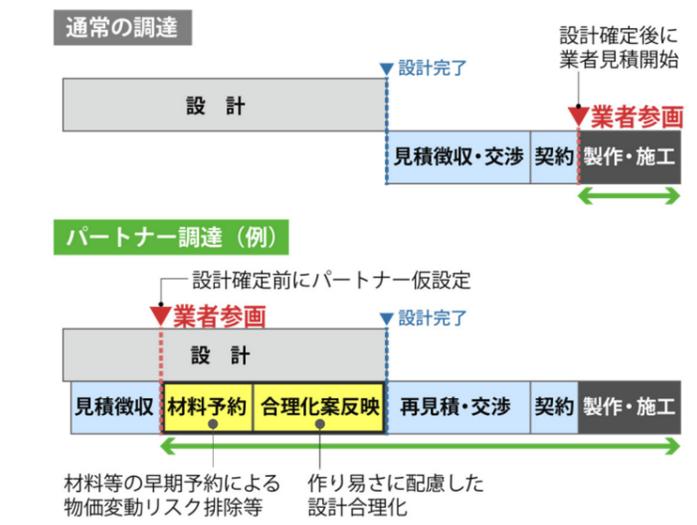
- 施工JV3社協働による「パートナー調達」**
  - 工程インパクトの大きい主要工種(土工事、躯体工事等)の予定専門工事会社を早期に選定し、
    - 山積みの平準化
    - 製造過程を考慮した合理化案を設計仕様へ取り込み
    - 山積み予想と早期材料発注による物価変動リスクを排除を通じ、コスト縮減を図ります。
- 施工JV3社協働による「競合調達」**
  - 余力の大きい工種の専門工事会社に対しては、物価変動を確認しながら、最適なタイミングで「早期発注」「段階発注」を行います。
- 「総合評価型調達」**
  - 製造・施工方法の改善でコスト削減が見込める工種については、見積と同時に提案を求め、その効果を考慮して専門工事会社を選定します。

## 4 継続的なコスト変動の把握と報告

- リアルタイムな事業費管理と軌道修正**
  - コストモニタリング主任が仕様変更や物価変動等に対して時点毎の事業費を算出し、発注者にリアルタイムに報告、適切な事業費抑制策を提案、協議します。
- 取極め率の管理を通じた事業費の抑制**
  - 工事予算を「①業者との取極め(契約)分、②実施工数支払分、③追加・変更増減分」に分類し、毎月グラフ化して"見える化"管理することで、固定費・変動費の変遷を把握しながら、全体事業費の抑制を図ります。
- 物価変動のリアルタイムな反映と対策**
  - 工事期間中の物価変動を確認し見積を時点修正・報告することで、早期に対応策を検討し事業費の変動を抑制します。
- 工程モニタリングによる突貫費の抑制**
  - 継続的な工程モニタリングを通じ、工程遅延を防止することにより、不要な工程促進費を抑制します。
- 「コスト縮減検討リスト」と発注者による取捨選択**
  - 継続的に更新された「コスト縮減検討リスト」を提出、発注者との取捨選択により、コストの変動に対応します。リストには
    - 提案項目、仕様
    - 適用範囲、数量
    - コスト減額効果
    - 採否の決定期限、発注スケジュール
 等を記載、容易な可否判断をサポートします。

## 3 コスト縮減提案の継続と更新

- 工事段階におけるコスト縮減提案**
  - 設計段階に続き、工事段階においてもコスト縮減提案を継続、リストの更新を通じて、全体事業費の変動に対応します。
  - 工事進捗に応じて、反映可能な範囲を明確化し、施工者によるコスト縮減提案を継続することで、事業費の抑制を図ります。
  - 専門工事会社の選定時・選定後にコスト縮減提案を求め、詳細仕様や施工方法に反映することで、更なる事業費の抑制を図ります。
  - 有効なVE提案にはインセンティブを設けることで、VE活動の活性化を図ります。



**総合評価型調達 (例)**  
価格以外の要素を加味

	業者A	業者B	業者C	上限
見積金額	98	100	102	102
価格以外の要素 (例) 工期	52日	49日	47日	50日

採用: 業者B (見積100, 工期49日)

